

## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メディカルー光

コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 西井 文平

TEL 059-226-1193

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	4,495	5.1	234	△7.7	219	△1.8	136	28.4
22年2月期第1四半期	4,278	—	253	—	223	—	106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	7,094.19	—
22年2月期第1四半期	10,952.13	—

(注) 平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	10,954	3,351	30.6	174,529.76
22年2月期	10,862	3,307	30.4	171,829.04

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,351百万円 22年2月期 3,307百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,643	1.3	415	△11.6	379	△8.4	193	△4.1	10,058.60
通期	17,333	0.9	826	△15.3	750	△16.0	362	△20.7	18,848.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は5ページ、「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 20,350株 22年2月期 20,350株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 1,148株 22年2月期 1,102株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 19,233株 22年2月期第1四半期 9,701株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は次のとおりであります。

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
23年2月期第1四半期	7,094	19
22年2月期第1四半期	5,476	15

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の経済対策の効果やアジア圏への輸出回復により企業収益の改善が進み、ようやく景気回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、依然として物価の下落状態が続いており、厳しい雇用情勢に海外経済の不安定要素も加わり不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中で、当第1四半期の連結業績は、コア事業である調剤薬局事業の売上増加が図れたことに加え、医薬品卸事業、ヘルスケア事業、不動産事業とも業績が堅調に推移いたしました。

調剤薬局事業におきましては、平成22年4月に調剤報酬改定(+0.52%)及び薬価改定(△5.75%)が実施され業界全体に大きく影響をもたらしました。当社グループの薬局店舗では、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、既存店舗では処方箋応需枚数が増加し、売上・利益とも前年を上回り進捗しましたが、薬価改定に伴う医薬品在庫の評価減35百万円等を計上したことから、売上高4,177百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益297百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

なお、同期間に1店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は73店舗となりました。

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進策が進められる中で、売上高165百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益11百万円(前年同期比24.9%増)となりました。(内部売上高を含む売上高は222百万円となり前年同期比11.5%増加)

ヘルスケア事業におきましては、既存の介護施設3施設が計画どおり推移したことから、売上高133百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益19百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により、売上高18百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益10百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高4,495百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益234百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益219百万円(前年同期比1.8%減)、四半期純利益136百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,954百万円となり、前連結会計年度末と比較し92百万円増加いたしました。

流動資産の合計は4,683百万円となり、前連結会計年度末と比較して143百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加56百万円によるものです。

固定資産の合計は6,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の増加28百万円、投資有価証券の減少88百万円によるものです。

負債総額は7,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加279百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少193百万円によるものです。

純資産は3,351百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益136百万円、配当金の支払額67百万円によるものです。この結果、自己資本比率は30.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は1,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、285百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益254百万円、仕入債務の増加277百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加56百万円、法人税等の支払額255百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、7百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出79百万円と、投資有価証券の売却による収入94百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は271百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少193百万円と配当金の支払額67百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成22年4月7日公表の数値から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,904,935	1,898,076
売掛金	1,869,579	1,813,474
商品	717,879	700,561
その他	192,755	129,942
貸倒引当金	△1,900	△1,900
流動資産合計	4,683,250	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,420,235	2,415,676
土地	1,731,889	1,726,479
その他（純額）	161,020	142,785
有形固定資産合計	4,313,145	4,284,942
無形固定資産		
のれん	968,397	988,306
その他	88,465	87,386
無形固定資産合計	1,056,863	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	205,063	293,654
敷金及び保証金	461,289	444,761
その他	235,363	222,849
投資その他の資産合計	901,716	961,265
固定資産合計	6,271,724	6,321,900
資産合計	10,954,975	10,862,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,525	8,357
買掛金	2,503,905	2,224,765
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,397,167	1,412,341
未払法人税等	152,338	263,189
賞与引当金	189,111	95,650
その他	182,860	220,965
流動負債合計	4,461,909	4,255,270
固定負債		
長期借入金	2,747,614	2,926,321
退職給付引当金	239,443	227,237
その他	154,686	145,860
固定負債合計	3,141,745	3,299,418
負債合計	7,603,654	7,554,689

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,782,443	1,713,362
自己株式	△188,981	△179,134
株主資本合計	3,347,511	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,808	19,087
評価・換算差額等合計	3,808	19,087
純資産合計	3,351,320	3,307,365
負債純資産合計	10,954,975	10,862,054

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	4,278,751	4,495,098
売上原価	3,799,482	4,022,310
売上総利益	479,268	472,788
販売費及び一般管理費	225,543	238,552
営業利益	253,724	234,236
営業外収益		
受取利息	347	309
受取配当金	7	8
受取保証料	546	477
不動産賃貸料	702	204
助成金収入	—	1,648
その他	554	2,029
営業外収益合計	2,158	4,677
営業外費用		
支払利息	19,491	17,875
持分法による投資損失	10,665	—
その他	2,537	1,866
営業外費用合計	32,694	19,741
経常利益	223,189	219,172
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,732
保険解約返戻金	541	—
受取補償金	—	5,238
特別利益合計	541	36,970
特別損失		
固定資産売却損	10,813	—
固定資産除却損	61	1,464
賃貸借契約解約損	5,528	—
特別損失合計	16,403	1,464
税金等調整前四半期純利益	207,326	254,677
法人税、住民税及び事業税	141,452	155,752
法人税等調整額	△40,376	△37,523
法人税等合計	101,075	118,228
四半期純利益	106,251	136,448



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	207,326	254,677
減価償却費	54,065	54,134
のれん償却額	19,908	19,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,823	93,461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,532	12,206
受取利息及び受取配当金	△355	△318
支払利息	19,491	17,875
持分法による投資損益 (△は益)	10,665	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,732
固定資産売却損益 (△は益)	10,813	—
固定資産除却損	61	1,464
賃貸借契約解約損	5,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,298	△56,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,510	△17,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,843	277,308
その他	△1,439	△66,816
小計	542,455	558,744
利息及び配当金の受取額	62	27
利息の支払額	△19,679	△17,942
法人税等の支払額	△144,442	△255,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,395	285,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,648	△79,971
有形固定資産の売却による収入	7,537	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,113
投資有価証券の取得による支出	△5,767	—
投資有価証券の売却による収入	—	94,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229	—
長期前払費用の取得による支出	△11,106	△400
差入保証金の差入による支出	△5,937	△20,230
差入保証金の回収による収入	1,588	3,760
その他	△2,278	△1,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,843	△7,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△264,655	△293,880
リース債務の返済による支出	—	△276
自己株式の取得による支出	—	△9,847
自己株式の売却による収入	5,100	—
配当金の支払額	△48,450	△67,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,994	△271,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	728,546	6,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125	1,891,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,156,671	1,897,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,981,284	155,566	123,078	18,821	4,278,751	—	4,278,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	43,613	9,241	—	53,903	(53,903)	—
計	3,982,333	199,180	132,320	18,821	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	21,939	10,223	361,090	(107,365)	253,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療施設等の賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。平成20年12月には㈱ヘルスケアー光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,981,284	155,566	91,067	50,832	4,278,751	—	4,278,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,048	43,613	7,950	1,291	53,903	(53,903)	—
計	3,982,333	199,180	99,017	52,124	4,332,654	(53,903)	4,278,751
営業利益	319,905	9,021	8,020	31,310	368,258	(114,533)	253,724

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,177,952	165,076	133,377	18,692	4,495,098	—	4,495,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,997	91	—	57,088	(57,088)	—
計	4,177,952	222,073	133,469	18,692	4,552,187	(57,088)	4,495,098
営業利益	297,673	11,270	19,628	10,248	338,820	(104,584)	234,236

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。